

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42220003				
事務事業名	市道バリアフリー事業				
予算書の事業名	4.市道バリアフリー事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
				3. 建設事業	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	石倉 宙	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	生活道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び富山県民福祉条例の趣旨に基づき、歩道の段差を解消や、視覚障害者誘導ブロックを設置する工事を行い、歩行者の通行の利便性を向上させる。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 事業対象道路	① 事業対象路線・箇所	箇所	6	6	-	-	-
	② 事業対象道路延長	m	1,770	1,770	-	-	-	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市道魚津駅地下道線の手すり設置 *平成24年度の変更点 前年度で終了	① 事業実施路線・箇所	箇所	2	1	-	-	-
	② 事業実施道路延長	m	590	90	-	-	-	
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 歩道の段差等を解消する。	① 事業実施済路線・箇所 (累計)	箇所	5.00	6.00	-	-	-
	② 事業実施率	%	83.30	100.00	-	-	-	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 道路のバリアフリー化が進捗し、市民のだれもが安全・快適に移動できる、暮らしやすいまちが形成されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年11月に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(交通バリアフリー法)が施行され、魚津市においても「魚津市交通バリアフリー基本構想」を平成14年9月に作成し、道路のバリアフリー化を示した。		財源内訳	(千円)	5,500	1,113	0	0	0
		(千円)	(千円)	4,400	774	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	896	137	0	0	0
		(千円)	(千円)	10,796	2,024	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、ますます高齢化が進み必要性は高くなると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	340	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	1,430	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,319	3,454	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 大規模な歩道のバリアフリー化(段差解消)は、近隣他市では未整備。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業実施によりこれまで以上に誰もが使いやすい市道とすることができ、これは施策を実現する上で重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	バリアフリー法、県民福祉条例
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の経費で施工しており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限での業務であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体が受益者となっているため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		終了年度 平成23年度
<input checked="" type="radio"/> 終了		⇒⇒⇒⇒⇒⇒
<input type="radio"/> 廃止		
<input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 平成23年度で事業完了	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間) 平成23年度で事業完了	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成14年に策定した「魚津市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定経路のバリアフリー化は平成23年度を以って完了となったが、市が実施する道路改良事業などによる歩道整備にあたってはバリアフリー化に努め、今後とも安全・快適な道路空間の確保を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42220002	
事務事業名	市道改良舗装事業	
予算書の事業名	2.市道改良舗装事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	生活道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、歩道の不足や幅員の不足等により市民生活に支障を来している市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行ない用地補償を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の市道	① 市道延長 ----- ② ----- ③	m	401,808	401,942	402,500	403,000	403,500	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 市道改良工事件数7件 市道舗装工事件数11件 の実施 *平成24年度の変更点 変更なし	① 改良済延長 ----- ② 舗装済延長 ----- ③	m	305,962	307,261	308,000	308,500	309,000
		意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 改良工事、舗装工事の施工により利便性が向上する。	① 市道改良率 ----- ② 市道舗装率 ----- ③	%	76.15	76.44	76.52	76.55
その結果			<施策の目指すがた> 身近な生活道路網が整備され、毎日の通勤通学や買い物などが便利になっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市政当初からあると考えており、車社会へと移行するにあたって、道路の拡幅及び舗装等を市道の管理者が行ってきている。	財源内訳		(千円)	0	0	0	0	0	
	(千円)	0	0	0	0	0			
	(千円)	278	321	0	0	0			
	(千円)	90,322	56,453	46,800	55,000	55,000			
	(千円)	90,600	56,774	46,800	55,000	55,000			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始時期から今日にかけて、車を使う頻度、車の台数、人口、道路の規格等、さまざまな面において交通社会は変化している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	(人)	6	6	6	6	6		
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	(時間)	1,400	2,100	1,500	1,500	1,500		
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,887	8,831	6,308	6,308	6,308		
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	96,487	65,605	53,108	61,308	61,308		
	(参考) 人件費単価 (円/時間)	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地区の要望として、狭小な道路の拡幅改良及び未舗装の舗装化の要望が多くある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・道路現況調査 (統計から見た魚津市道の姿)							
	● 把握している	→							
	○ 把握していない								

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道を改良、舗装することにより快適な道路機能の強化に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和 27 年法律第 180 号) 第 16 条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 道路改良工事を実施する際、工法選定でのコスト面で有利な資材等を使用しており、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限度の人員で行っており、削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 道路管理者が実施すべきであり、受益者負担を求める余地は無い。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
市民生活に密着した市道の改良舗装を行う事業であり、地区などからの要望も多いことから、今後も計画的に進めていく必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)
